

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第73期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社ユニバンス
（旧社名 株式会社フジユニバンス）

【英訳名】 UNIVANCE CORPORATION
（旧英訳名 FUJI UNIVANCE CORPORATION）
（注）平成17年10月1日付けでアイエス精機株式会社と合併し、会社名
を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 一和雄

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市鷲津2418番地

【電話番号】 053（576）1311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 村木 勝一

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市鷲津2418番地

【電話番号】 053（576）1311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 村木 勝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	21,447,499	24,681,976	29,487,001	46,089,080	52,770,884
経常利益 (千円)	267,055	622,444	982,555	1,150,984	1,689,019
中間(当期)純利益 (千円)	440,464	242,598	622,768	880,207	788,834
純資産額 (千円)	12,962,806	13,574,571	15,427,489	13,323,669	14,216,465
総資産額 (千円)	28,154,492	30,697,644	34,847,881	28,995,578	33,201,654
1株当たり純資産額 (円)	789.01	827.38	940.80	810.14	864.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.95	14.79	37.97	51.92	46.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	44.2	44.3	46.0	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,257	703,421	2,097,348	2,377,267	2,901,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,035	1,481,588	1,921,756	1,369,559	2,949,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,213	480,898	77,816	803,025	24,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	575,061	518,775	844,525	819,832	744,694
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,225 [360]	1,247 [460]	1,319 [561]	1,233 [329]	1,257 [513]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,124,099	23,712,964	27,731,035	43,187,580	50,298,766
経常利益 (千円)	112,518	505,425	749,365	835,881	1,387,262
中間(当期)純利益 (千円)	175,310	168,339	450,921	379,874	607,393
資本金 (千円)	2,060,291	2,060,291	2,060,291	2,060,291	2,060,291
発行済株式総数 (株)	17,214,234	17,214,234	17,214,234	17,214,234	17,214,234
純資産額 (千円)	13,500,388	13,860,978	15,403,724	13,690,007	14,413,518
総資産額 (千円)	28,045,560	30,714,652	34,275,176	28,943,313	32,896,467
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	7.00	7.50
自己資本比率 (%)	48.1	45.1	44.9	47.3	43.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	903 [309]	918 [407]	990 [475]	903 [276]	926 [447]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
マニュアルトランスミッション（M/T）	182（78）
四輪駆動装置	421（199）
オートマチックトランスミッション（AT）・部品	532（198）
産業機械	133（59）
その他	51（27）
合計	1,319（561）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	990（475）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の拡大、企業収益の改善等を背景に穏やかながら回復を見せました。しかしながら、原油価格・鉄鋼価格の高騰など、景気の先行きには不透明な部分を残しております。

自動車業界におきましては、前年度に引続き国内販売・輸出ともに堅調に推移しましたが、原油・鋼材の価格問題や為替動向等、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、積極的な拡販活動を推進した結果、前期に引続き四駆事業を中心に好調に推移し、連結売上高は、294億87百万円と前期に比べ48億5百万円（19.5%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの概要はつぎのとおりです。

区分	M / T事業 (百万円)	四駆事業 (百万円)	A T・部品事 業(百万円)	産機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第73期中間	3,136	13,550	9,320	3,235	244	29,487
第72期中間	3,181	9,764	8,099	3,413	222	24,681
増減	45 (1.4%)	3,786 (38.8%)	1,221 (15.1%)	178 (5.2%)	21 (9.6%)	4,805 (19.5%)

1) マニュアルトランスミッション事業（M / T事業）につきましては、輸出車輛の増加に伴うM / Tの販売増加があったものの、国内は、排ガスト需が一巡したため、売上高は31億36百万円と前年同期に比べ45百万円（1.4%）の減少となりました。

今後につきましては、新規M / Tが本格的に稼動する見込みであり、また営業活動としては新開発M / Tを軸に活発な拡販活動を展開し、事業収益の向上に努力してまいります。

2) 四輪駆動装置事業（四駆事業）につきましては、前年度より引続き、北米・アジア向けのT / Fを中心に好調に推移し、売上高は135億50百万円と前年同期に比べ37億86百万円（38.8%）の増加となりました。

今後につきましては、更なる原価低減活動を進め、製品の収益力をつけ、軽量・コンパクトなT / Fの開発を進め、積極的な売り込み活動を展開してまいります。

3) オートマチックトランスミッション（A T）・部品事業につきましては、輸出車輛の増産影響を受け、A Tユニット部品・デフ部品が堅調に推移し、売上高は93億20百万円と前年同期に比べ12億21百万円（15.1%）の増加となりました。

今後につきましては、原価低減活動を進め、C V T部品を中心に受注拡大に向けた拡販活動を展開してまいります。

4) 産業機械事業（産機事業）につきましては、主力製品である大型トラクター用トランスミッションが買い換え需要により増加したものの、芝刈り機用トランスミッションおよびフォークリフト用トランスミッションの減少により売上高は32億35百万円と前年同期に比べ1億78百万円（5.2%）の減少となりました。

今後につきましては、更なる原価低減活動を進め、製品の収益力をつけ、主力製品である北米向け農業用トランスミッションユニットに主軸をおき、積極的な売り込み活動を展開してまいります。

5) その他事業につきましては、売上高は2億44百万円と前年同期に比べ21百万円（9.6%）の増加となりました。

利益面につきましては当社と国内子会社4社は上記の通り四輪駆動装置事業をはじめ各事業共好調に推移し増収、増益となりました。

海外子会社についても好調に推移し増収、増益となりました。

関連会社2社については株式会社富士部品製作所におきましては増益となりましたが、アイエス精機株式会社は減益となりました。

その結果、営業利益につきましては7億83百万円と前年同期に比べ2億61百万円(50.1%)の増加、経常利益では9億82百万円と前年同期に比べ3億60百万円(57.9%)の増加、中間純利益につきましては6億22百万円と前年同期に比べ3億80百万円(156.7%)の増加となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内におきましては、北米向けに新規投入したSUV車用トランスファーユニットを中心に販売台数が増え売上高は274億89百万円と前年同期に比べ40億76百万円の増加となりました。営業利益では6億67百万円と前年同期に比べ2億27百万円の増加となりました。
- 2) 北米地域におきましては、フォークリフト用トランスミッションの販売が増加し売上高は18億77百万円と前年同期に比べ6億40百万円の増加となりました。営業利益では円高の影響もあり37百万円と前年同期に比べ7百万円の減少となりました。
- 3) アジア地域におきましては、売上高は1億19百万円と前年同期に比べ87百万円の増加となりました。営業利益では現地向け、日本向けの持ち帰りビジネスが共に増加したことにより76百万円と前年同期に比べ19百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8億44百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ3億25百万円(62.8%)増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億97百万円(前年同期比198.2%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億32百万円・減価償却費11億23百万円・退職給付引当金の増加85百万円・棚卸資産の減少1億46百万円等の収入と、売上債権の増加58百万円・法人税等の支払額2億91百万円等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億21百万円(前年同期比29.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は77百万円(前年同期は4億80百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の増加による収入1億50百万円・長期借入金の返済による支出1億49百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
マニュアルトランスミッション(M/T)	3,137,862	98.5
四輪駆動装置	13,397,692	136.4
オートマチックトランスミッション(AT)・部品	9,294,467	115.3
産業機械	3,236,121	94.2
その他	244,013	109.6
合計	29,310,158	118.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
マニュアルトランスミッション(M/T)	3,319,777	102.7	696,900	124.0
四輪駆動装置	13,144,570	131.9	2,258,216	120.6
オートマチックトランスミッション(AT)・部品	9,141,378	114.0	1,549,366	106.7
産業機械	3,195,947	89.6	514,993	64.3
その他	244,830	111.4	40,096	116.5
合計	29,046,504	116.2	5,059,573	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
マニュアルトランスミッション（M/T）	3,136,016	98.6
四輪駆動装置	13,550,748	138.8
オートマチックトランスミッション（AT）・部品	9,320,846	115.1
産業機械	3,235,375	94.8
その他	244,013	109.6
合計	29,487,001	119.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日産自動車(株)	12,736,104	51.6	16,524,565	56.0
ジャトコ(株)	4,282,524	17.4	4,519,351	15.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社はグローバル化している自動車産業において、顧客のベストパートナーとなりうる海外展開力、技術開発力を強化し、競争力を高め、安定した経営基盤を築くために、平成17年10月1日付でアイエス精機株式会社と合併し、新商号は株式会社ユニバンスとなった。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）の中間連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

4【経営上の重要な契約等】

アイエス精機株式会社との合併

当社とアイエス精機株式会社は、平成17年5月24日に締結し平成17年6月29日開催の定時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成17年10月1日付で合併した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）の中間連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、マニュアルトランスミッション（M/T）、四輪駆動装置、オートマチックトランスミッション（AT）・部品及び産業機械用の駆動系を中心に製品の研究開発活動を進めている。

現在の研究開発は当社グループの提出会社を中心に進められており、研究開発スタッフは全員で155名であり、これは当社グループ従業員の約11.8%に当たっている。

当中間連結会計期間における各事業別の研究開発内容、製品化状況は次の通りであり、研究開発費の総額は9億49百万円である。これは、売上高の約3.2%となっている。

（1）マニュアルトランスミッション（M/T）事業

主力製品である、RV車及び小型、中型商用車向けのトランスミッションは、排ガス規制等の環境及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した研究開発に取り組んでいる。また、今後の環境対応として一つの動向であるハイブリッド車用減速機の研究開発に取り組み、2005年7月よりハイブリッド車用モーターギアボックスの生産を開始した。

（2）四輪駆動装置事業

四輪駆動装置の専門メーカーとして、北米フルサイズ車（SUV、ピックアップ）に最適なトランスファーユニットの研究開発に重点を置き、ラインアップ化を図る開発に取り組んでいる。さらに、当社グループの独自技術を有するカップリングの技術をいかした、次世代4WDシステムとコスト競争力を高めるための研究開発に取り組んでいる。

（3）オートマチックトランスミッション（AT）・部品事業

当社グループの製造技術面での強みをいかした、駆動系部品を受注拡販するために研究開発面での支援を行っている。さらに、独自技術によるワンウェイクラッチの競争力を向上させシェア拡大を狙った研究開発を行っている。

（4）産業機械事業

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品でもあり、顧客の幅広いニーズに答えられる次期型の研究開発に取り組んでいる。さらに、コンバイン用減速機、操作性に優れているフォークリフト用オートマチックトランスミッションの研究開発にも取り組んでいる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備投資（新設・拡充）について完了したものは、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	目的	金額 (千円)	完成年月
マニュアルトランスミッション (M/T)	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産設 変・モデルチェンジ	275,925	平成17年4月～9月
四輪駆動装置	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産設 変・モデルチェンジ	1,223,839	〃
オートマチックトランスミッション (A/T)・部品	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産設 変・モデルチェンジ	363,607	〃
産業機械	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産設 変・モデルチェンジ	186,084	〃
その他	機械設備の更新	更新	28,190	〃
合計			2,077,647	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	17,214,234	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	-
計	17,214,234	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	17,214,234	-	2,060,291	-	1,812,752

(注) 平成17年10月1日付けでアイエス精機株式会社と合併し、発行済株式総数が6,182千株、資本金が1,439,708千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は23,396千株、資本金は3,500,000千円となっている。

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アイエス精機株式会社	静岡県浜松市小沢渡町8番地	2,772	16.10
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目11番18号	1,600	9.29
鈴木 一和雄	静岡県浜松市鹿谷町29番3号	1,597	9.28
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	1,000	5.80
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	700	4.06
富裕会持株会	静岡県湖西市鷲津2418番地	523	3.03
谷 史子	静岡県浜松市大平台2丁目2-22	515	2.99
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	330	1.91
谷 朗	静岡県浜松市大平台2丁目2-22	322	1.87
田中 章吾	静岡県湖西市鷲津2468番地6	288	1.67
計	-	9,648	56.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式434千株がある。

2. 当社とアイエス精機株式会社は平成17年10月1日付けで合併した。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,625,000	16,623	-
単元未満株式	普通株式 124,234	-	-
発行済株式総数	17,214,234	-	-
総株主の議決権	-	16,623	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれていない。

2. 平成17年10月1日付けでアイエス精機株式会社と合併し、発行済株式総数が6,182千株増加し、提出日現在の発行済株式総数は23,396千株となっている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士協同運輸(株)	湖西市鷺津2418	31,000	-	31,000	0.18
(株)フジユニバース	湖西市鷺津2418	434,000	-	434,000	2.52
計	-	465,000	-	465,000	2.70

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	583	560	640	640	745	812
最低(円)	507	520	531	600	630	735

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 (常務執行役員)	-	北尾研二	昭和17年10月15日生	昭和40年4月 鈴木自動車工業株式会社入社 平成3年6月 同社大須賀工場工場長 平成10年4月 株式会社スズキ部品富山代表取締役社長 平成15年6月 アイエス精機株式会社生産部門担当 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年10月 株式会社ユニバンス取締役(常務執行役員)	4	平成17年10月1日
監査役	-	徳増武夫	昭和18年5月29日生	昭和40年4月 アイエス精機株式会社入社 平成元年4月 同社技術部長 平成4年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年10月 株式会社ユニバンス監査役	21	平成17年10月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	-	取締役	-	小楠孝夫	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		541,775		866,425		766,494		
2. 受取手形及び売掛 金		10,007,511		10,499,327		10,538,463		
3. 棚卸資産		2,525,130		3,107,843		3,233,076		
4. 繰延税金資産		663,077		599,971		662,592		
5. その他		698,574		939,583		805,605		
6. 貸倒引当金		9,131		10,012		9,726		
流動資産合計		14,426,937	47.0	16,003,138	45.9	15,996,506	48.2	
固定資産								
(1)有形固定資産	1							
1. 建物及び構築物		8,969,598		9,063,999		8,964,343		
減価償却累計額		5,868,084	3,101,514	6,090,126	2,973,873	5,978,458	2,985,884	
2. 機械装置及び運 搬具		44,082,968		46,008,275		44,856,625		
減価償却累計額		37,172,680	6,910,288	37,479,789	8,528,486	37,184,315	7,672,310	
3. 工具器具備品		4,095,408		3,804,363		3,800,160		
減価償却累計額		3,552,391	543,016	3,236,876	567,486	3,263,393	536,767	
4. 土地			1,672,574		1,672,690		1,670,006	
5. 建設仮勘定			14,104		572		1,180	
有形固定資産合計			12,241,497	39.9	13,743,108	39.4	12,866,149	38.7
(2)無形固定資産			552,578	1.8	690,243	2.0	648,334	2.0
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券			2,835,465		4,206,150		3,136,812	
2. 繰延税金資産			578,630		150,090		491,673	
3. その他			63,594		56,204		63,182	
4. 貸倒引当金			1,059		1,054		1,005	
投資その他の資産 合計			3,476,630	11.3	4,411,390	12.7	3,690,663	11.1
固定資産合計			16,270,706	53.0	18,844,742	54.1	17,205,148	51.8
資産合計			30,697,644	100.0	34,847,881	100.0	33,201,654	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,210,998		8,572,718		8,630,639	
2. 短期借入金		1,218,231		1,253,066		1,097,844	
3. 未払金		1,821,327		2,862,138		2,533,913	
4. 未払法人税等		279,324		354,117		342,999	
5. 未払費用		1,644,639		1,429,506		1,478,026	
6. 賞与引当金		708,295		752,481		803,670	
7. その他		100,777		236,496		96,253	
流動負債合計		12,983,595	42.3	15,460,525	44.4	14,983,346	45.1
固定負債							
1. 長期借入金		613,819		138,868		282,595	
2. 退職給付引当金		3,025,790		3,283,029		3,197,327	
3. 役員退職慰労引当金		332,382		352,098		344,392	
4. その他		6,200		8,600		7,400	
固定負債合計		3,978,192	13.0	3,782,596	10.8	3,831,714	11.6
負債合計		16,961,788	55.3	19,243,122	55.2	18,815,060	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		161,284	0.5	177,269	0.5	170,128	0.5
(資本の部)							
資本金		2,060,291	6.7	2,060,291	5.9	2,060,291	6.2
資本剰余金		1,824,210	5.9	1,824,210	5.2	1,824,210	5.5
利益剰余金		9,382,864	30.6	10,398,413	29.9	9,878,829	29.7
その他有価証券評価 差額金		822,805	2.7	1,637,910	4.7	995,369	3.0
為替換算調整勘定		316,987	1.0	290,409	0.8	341,417	1.0
自己株式		198,613	0.7	202,926	0.6	200,817	0.6
資本合計		13,574,571	44.2	15,427,489	44.3	14,216,465	42.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,697,644	100.0	34,847,881	100.0	33,201,654	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2									
1. 固定資産除却損		122,958			50,790			189,279		
2. 投資有価証券評価 損		353			-			353		
3. 退職給付引当金繰 入額		141,854			-			283,708		
4. その他		-	265,165	1.1	59	50,849	0.2	-	473,340	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			358,076	1.4		932,340	3.1		1,221,897	2.3
法人税、住民税及び 事業税		266,244			302,888			587,223		
法人税等調整額		159,769	106,474	0.4	1,866	301,022	1.0	171,899	415,324	0.8
少数株主利益			9,003	0.0		8,549	0.0		17,738	0.0
中間(当期)純利益			242,598	1.0		622,768	2.1		788,834	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,824,210		1,824,210		1,824,210
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,824,210		1,824,210		1,824,210
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,234,101		9,878,829		9,234,101
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		242,598	242,598	622,768	622,768	788,834	788,834
利益剰余金減少高							
1. 配当金		67,035		75,384		117,306	
2. 役員賞与		26,800	93,835	27,800	103,184	26,800	144,106
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,382,864		10,398,413		9,878,829

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		358,076	932,340	1,221,897
減価償却費		939,487	1,123,725	2,080,081
持分法による投資利益		15,729	16,992	38,105
退職給付引当金の増減額 (減少:)		177,713	85,650	349,357
賞与引当金の増減額(減 少:)		40,007	51,188	55,366
受取利息及び受取配当金		16,845	23,290	34,789
支払利息		8,416	6,763	16,518
投資有価証券売却益		64	-	64
有形固定資産売却益		733	634	6,152
有形固定資産除売却損		122,958	50,790	189,279
売上債権の増減額(増加:)		1,150,518	58,399	1,741,142
棚卸資産の増減額(増加:)		188,411	146,038	912,306
仕入債務の増減額(減少:)		474,596	117,029	2,138,758
役員賞与の支払額		26,800	27,800	26,800
少数株主に負担させた 役員賞与		1,200	1,200	1,200
その他		353,888	85,927	307,042
小計		994,827	2,368,760	3,597,739
利息及び配当金の受取額		20,605	27,175	42,064
利息の支払額		8,416	6,763	17,282
法人税等の支払額		303,594	291,824	720,669
営業活動によるキャッシュ・ フロー		703,421	2,097,348	2,901,851

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の純増減額(減 少:)		12,021	100	13,221
投資有価証券の取得による 支出		127	389	805
投資有価証券の売却による 収入		-	-	125
有形固定資産の取得による 支出		1,430,306	1,843,012	2,776,356
有形固定資産の売却による 収入		2,253	634	6,152
無形固定資産の取得による 支出		65,429	78,888	192,061
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,481,588	1,921,756	2,949,722
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		693,578	150,159	297,456
長期借入れによる収入		30,000	-	30,000
長期借入金の返済による支 出		173,206	149,881	229,627
親会社による配当金の支払 額		68,159	75,384	118,523
少数株主への配当金の支払 額		600	600	600
自己株式の取得による支出		713	2,109	2,917
財務活動によるキャッシュ・ フロー		480,898	77,816	24,212

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3,788	2,054	3,053
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		301,057	99,830	75,137
現金及び現金同等物の期首残 高		819,832	744,694	819,832
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		518,775	844,525	744,694

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ) 非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法の適用の関連会社数 2社 アイエス精機(株) (株)富士部品製作所 (ロ) 持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なっているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ) 非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法の適用の関連会社数 2社 アイエス精機(株) (株)富士部品製作所 (ロ) 持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ) 非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法の適用の関連会社数 2社 アイエス精機(株) (株)富士部品製作所 (ロ) 持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>棚卸資産 製品・仕掛品・原材料主として材料、貯蔵品及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費については、最終仕入原価法であり、加工費については1ヵ月を単位とする最終製造原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>棚卸資産 製品・仕掛品・原材料同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産同左</p> <p>無形固定資産同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p>	<p>棚卸資産 製品・仕掛品・原材料同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産同左</p> <p>無形固定資産同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支払に備えて支給見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、主として役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……同左</p>	<p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、主として役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象と ヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された 為替予約について振当処理 を行っている。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的 として原則として全ての 外貨建売掛金について上記 のデリバティブ取引を行 っており、投機目的やトレ ーディング目的のものはない。 ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計基準に従い 取引開始時の事前テスト及 び取引時以降の事後テスト を定期的に行うことにより 有効性を検証している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象と ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象と ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が22百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が41百万円減少している。</p>

<p>前中間連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(合併契約)</p> <p>当社は、アイエス精機株式会社との平成16年12月7日付の合併基本合意書に基き、平成17年5月24日に合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の両社の定時株主総会にて合併契約書の承認を受けた。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社とアイエス精機株式会社は、平成15年1月29日に業務提携基本契約書を結び、事業の拡大・充実に努めてきた。一定の成果はあったが、今般の合併によりグローバル化している自動車産業において、顧客のベストパートナーとなりうる海外展開力、技術開発力をより一層強化し、競争力を高め、安定した経営基盤を築くことが最善の選択肢であるとの認識で一致したため、合併することとした。</p> <p>2. 合併契約書の概要</p> <p>(1) 両者対等の立場で合併する。ただし、法手続き上、当社は存続し、アイエス精機株式会社は解散する。</p> <p>(2) 合併により、当社の定款につき商号を株式会社ユニバンスとする等所要の変更を行う。</p> <p>(3) 合併により、アイエス精機株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.8株を割り当てる。</p> <p>(4) 合併により増加すべき資本金の額は、14億39百万円とする。</p> <p>(5) 合併期日は、平成17年10月1日とする。</p> <p>(6) 合併により、新たに当社の取締役および監査役に就任する者は次のとおりとする。</p> <p style="padding-left: 40px;">取締役：北尾 研二 監査役：徳増 武夫</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>153,081千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>469,004千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>320,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>942,481千円</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>72,861千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>13,404千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>802,256千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>888,523千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">697,988千円</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,522千円</p>	建物	153,081千円	機械装置	469,004千円	土地	320,395千円	計	942,481千円	建物	72,861千円	機械装置	13,404千円	土地	802,256千円	計	888,523千円	<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>147,721千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>431,700千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>320,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>899,817千円</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>68,702千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>11,447千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>802,256千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>882,407千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">416,484千円</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">5,459千円</p>	建物	147,721千円	機械装置	431,700千円	土地	320,395千円	計	899,817千円	建物	68,702千円	機械装置	11,447千円	土地	802,256千円	計	882,407千円	<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>153,060千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>453,474千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>320,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>926,930千円</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>71,182千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12,560千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>802,256千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>886,000千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">558,866千円</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,040千円</p>	建物	153,060千円	機械装置	453,474千円	土地	320,395千円	計	926,930千円	建物	71,182千円	機械装置	12,560千円	土地	802,256千円	計	886,000千円
建物	153,081千円																																																	
機械装置	469,004千円																																																	
土地	320,395千円																																																	
計	942,481千円																																																	
建物	72,861千円																																																	
機械装置	13,404千円																																																	
土地	802,256千円																																																	
計	888,523千円																																																	
建物	147,721千円																																																	
機械装置	431,700千円																																																	
土地	320,395千円																																																	
計	899,817千円																																																	
建物	68,702千円																																																	
機械装置	11,447千円																																																	
土地	802,256千円																																																	
計	882,407千円																																																	
建物	153,060千円																																																	
機械装置	453,474千円																																																	
土地	320,395千円																																																	
計	926,930千円																																																	
建物	71,182千円																																																	
機械装置	12,560千円																																																	
土地	802,256千円																																																	
計	886,000千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具733千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具72,490千円及び工具器具備品39,567千円等である。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具634千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具46,787千円及び工具器具備品4,003千円等である。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6,152千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具116,866千円、工具器具備品72,412千円等である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>541,775千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>23,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>518,775千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	541,775千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,000千円	現金及び現金同等物	518,775千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>866,425千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>21,900千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>844,525千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	866,425千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,900千円	現金及び現金同等物	844,525千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>766,494千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>21,800千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>744,694千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	766,494千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,800千円	現金及び現金同等物	744,694千円
現金及び預金勘定	541,775千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,000千円																			
現金及び現金同等物	518,775千円																			
現金及び預金勘定	866,425千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,900千円																			
現金及び現金同等物	844,525千円																			
現金及び預金勘定	766,494千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,800千円																			
現金及び現金同等物	744,694千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,910</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	108,519	減価償却累計額相当額	63,910	中間期末残高相当額	44,609		(千円)	1年以内	21,155	1年超	24,800	合計	45,956		(千円)	支払リース料	10,909	減価償却費相当額	10,224	支払利息相当額	473	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">141,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,421</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,444</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,684</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	141,491	減価償却累計額相当額	70,421	中間期末残高相当額	71,070		(千円)	1年以内	24,444	1年超	48,110	合計	72,555		(千円)	支払リース料	15,071	減価償却費相当額	14,684	支払利息相当額	526	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,012</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,602</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,911</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	135,832	減価償却累計額相当額	75,012	期末残高相当額	60,820		(千円)	1年以内	24,602	1年超	37,581	合計	62,183		(千円)	支払リース料	23,035	減価償却費相当額	21,911	支払利息相当額	929
	工具器具備品 (千円)																																																																									
取得価額相当額	108,519																																																																									
減価償却累計額相当額	63,910																																																																									
中間期末残高相当額	44,609																																																																									
	(千円)																																																																									
1年以内	21,155																																																																									
1年超	24,800																																																																									
合計	45,956																																																																									
	(千円)																																																																									
支払リース料	10,909																																																																									
減価償却費相当額	10,224																																																																									
支払利息相当額	473																																																																									
	工具器具備品 (千円)																																																																									
取得価額相当額	141,491																																																																									
減価償却累計額相当額	70,421																																																																									
中間期末残高相当額	71,070																																																																									
	(千円)																																																																									
1年以内	24,444																																																																									
1年超	48,110																																																																									
合計	72,555																																																																									
	(千円)																																																																									
支払リース料	15,071																																																																									
減価償却費相当額	14,684																																																																									
支払利息相当額	526																																																																									
	工具器具備品 (千円)																																																																									
取得価額相当額	135,832																																																																									
減価償却累計額相当額	75,012																																																																									
期末残高相当額	60,820																																																																									
	(千円)																																																																									
1年以内	24,602																																																																									
1年超	37,581																																																																									
合計	62,183																																																																									
	(千円)																																																																									
支払リース料	23,035																																																																									
減価償却費相当額	21,911																																																																									
支払利息相当額	929																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	818,754	2,134,344	1,315,590
(2)その他	-	-	-
合計	818,754	2,134,344	1,315,590

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,822

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について353千円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	819,523	3,469,399	2,649,876
(2)その他	-	-	-
合計	819,523	3,469,399	2,649,876

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,822

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	819,134	2,410,399	1,591,265
(2)その他	-	-	-
合計	819,134	2,410,399	1,591,265

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	70,822

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループが行うデリバティブ取引はいずれもヘッジ目的でありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	A T・部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,181,811	9,764,230	8,099,663	3,413,595	222,676	24,681,976	-	24,681,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	288,450	288,450	(288,450)	-
計	3,181,811	9,764,230	8,099,663	3,413,595	511,127	24,970,426	(288,450)	24,681,976
営業費用	3,188,358	9,562,954	7,894,315	3,339,205	459,242	24,444,074	(284,350)	24,159,723
営業利益(は損失)	6,547	201,275	205,347	74,390	51,885	526,351	(4,099)	522,252

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	A T・部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,136,016	13,550,748	9,320,846	3,235,375	244,013	29,487,001	-	29,487,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	292,012	292,012	(292,012)	-
計	3,136,016	13,550,748	9,320,846	3,235,375	536,025	29,779,013	(292,012)	29,487,001
営業費用	3,340,412	12,817,176	9,255,802	3,101,751	479,993	28,995,135	(291,725)	28,703,410
営業利益(は損失)	204,395	733,571	65,044	133,624	56,032	783,878	(286)	783,591

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	A T・部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,975,446	21,660,529	17,922,547	6,741,588	470,773	52,770,884	-	52,770,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	579,481	579,481	(579,481)	-
計	5,975,446	21,660,529	17,922,547	6,741,588	1,050,254	53,350,365	(579,481)	52,770,884
営業費用	5,955,900	20,858,911	17,555,169	6,624,272	936,347	51,930,600	(577,771)	51,352,829
営業利益(は損失)	19,545	801,617	367,377	117,316	113,907	1,419,764	(1,709)	1,418,055

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「A T・部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M / T	SUV、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置（AXC）トルク感应型カム式LSD（SURETRAC）、ハイブリッド用ユニット
AT・部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	23,412,900	1,237,264	31,811	24,681,976	-	24,681,976
セグメント間の内部売上 高又は振替高	639,936	-	184,775	824,711	(824,711)	-
計	24,052,837	1,237,264	216,586	25,506,688	(824,711)	24,681,976
営業費用	23,612,532	1,192,197	160,112	24,964,842	(805,118)	24,159,723
営業利益	440,304	45,066	56,474	541,845	(19,592)	522,252

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,489,512	1,877,742	119,746	29,487,001	-	29,487,001
セグメント間の内部売上 高又は振替高	615,756	-	302,048	917,804	(917,804)	-
計	28,105,268	1,877,742	421,794	30,404,805	(917,804)	29,487,001
営業費用	27,437,747	1,839,985	345,478	29,623,211	(919,801)	28,703,410
営業利益	667,520	37,756	76,316	781,594	1,997	783,591

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	49,779,861	2,927,631	63,391	52,770,884	-	52,770,884
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,232,511	-	435,735	1,668,247	(1,668,247)	-
計	51,012,373	2,927,631	499,127	54,439,132	(1,668,247)	52,770,884
営業費用	49,799,935	2,826,363	380,165	53,006,463	(1,653,635)	51,352,829
営業利益	1,212,438	101,268	118,961	1,432,667	(14,612)	1,418,055

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,525,748	127,370	2,653,118
連結売上高（千円）	-	-	24,681,976
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.2	0.5	10.7

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,967,547	171,186	3,138,734
連結売上高（千円）	-	-	29,487,001
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.1	0.6	10.6

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,563,311	191,100	5,754,411
連結売上高（千円）	-	-	52,770,884
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.5	0.4	10.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1)北米.....アメリカ

(2)その他の地域.....ドイツ・インドネシア・韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 827円38銭 1株当たり中間純利益 14円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 940円80銭 1株当たり中間純利益 37円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 864円87銭 1株当たり当期純利益 46円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	242,598	622,768	788,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	31,060
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(31,060)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	242,598	622,768	757,774
期中平均株式数(千株)	16,407	16,400	16,405

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年12月7日開催の取締役会においてアイエス精機株式会社と平成17年10月1日を合併期日として合併することを決議し、基本合意書を締結した。</p> <p>なお、合併の要旨及びアイエス精機株式会社の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社とアイエス精機株式会社は、平成15年1月29日に業務提携基本契約書を結び、事業の拡大・充実を図ってきた。一定の成果はあがったものの、グローバル化している自動車産業において、顧客のベストパートナーとなりうる海外展開力、技術開発力を強化し、競争力を高め、安定した経営基盤を築くために合併を目指すこととした。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>両者は対等の立場で合併するが、法手続き上は株式会社フジユニバンスを存続会社とする。</p> <p>(3) 基本合意書の内容</p> <p>合併期日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>合併比率その他 第三者機関の評価等を踏まえた後、両社協議の上決定する。</p> <p>合併後の商号 株式会社ユニバンス 合併契約書承認株主総会 平成17年6月(予定)</p>	<p>当社とアイエス精機株式会社は、平成17年5月24日に締結し平成17年6月29日開催の定時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成17年10月1日付で合併した。</p> <p>なお、合併に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>両者対等の立場で合併する。ただし、法手続き上は当社が存続し、アイエス精機株式会社は解散した。</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>アイエス精機株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.8株を割り当てた。</p> <p>(3) 商号</p> <p>株式会社ユニバンス (英文名称: UNIVANCE CORPORATION)</p> <p>(4) 合併に際して発行する新株式</p> <p>当社は、合併に際して発行する新株式6,182,553株を、合併期日の前日である平成17年9月30日のアイエス精機株式会社の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)記載または記録された株主に対して、その所有する同社の株式1株につき、当社株式0.8株の割合をもって割り当てた。なお、当社が所有していたアイエス株式会社の株式1,171,500株および、アイエス精機株式会社の自己株式10,308株に対しては、新株の割当てを行っていない。</p> <p>前項により当社が発行する株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
	<p>(5) 増加した資本金及び準備金等 当社が合併により増加した資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金等の額は、次のとおりである。</p> <p>資本金 1,439百万円</p> <p>資本準備金 - 百万円</p> <p>利益準備金 203百万円</p> <p>任意積立金等 2,551百万円</p> <p>なお、上記は当社が保有するアイエス精機株式会社株式消却後の金額である。</p> <p>(6) アイエス精機株式会社から引継いだ資産および負債 (平成17年10月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="496 1010 911 1397"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,975</td> <td>流動負債</td> <td>5,207</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,726</td> <td>固定負債</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>799</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,536</td> <td>負債合計</td> <td>7,317</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>11,512</td> <td>差引正味財産</td> <td>4,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 百万円未満の端数を切り捨てにより表示している。</p>	科目名	金額 (百万円)	科目名	金額 (百万円)	流動資産	4,975	流動負債	5,207	有形固定資産	5,726	固定負債	2,109	無形固定資産	11			投資その他の資産	799			固定資産	6,536	負債合計	7,317	資産合計	11,512	差引正味財産	4,194	
科目名	金額 (百万円)	科目名	金額 (百万円)																											
流動資産	4,975	流動負債	5,207																											
有形固定資産	5,726	固定負債	2,109																											
無形固定資産	11																													
投資その他の資産	799																													
固定資産	6,536	負債合計	7,317																											
資産合計	11,512	差引正味財産	4,194																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
<p>(4) 相手会社の概要</p> <p>名称 アイエス精機株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県浜松市小沢渡町8番地</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 小楠 孝夫</p> <p>資本金 813百万円</p> <p>事業の内容 自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売</p> <p>従業員数 422名(平成16年9月30日現在)</p> <p>(平成15年3月期) (平成16年3月期)</p> <p>単位:百万円 単位:百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>22,001</td> <td>20,181</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>717</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>388</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>11,979</td> <td>12,013</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>4,886</td> <td>5,103</td> </tr> </table>	売上高	22,001	20,181	経常利益	717	421	当期純利益	388	214	総資産	11,979	12,013	株主資本	4,886	5,103		
売上高	22,001	20,181															
経常利益	717	421															
当期純利益	388	214															
総資産	11,979	12,013															
株主資本	4,886	5,103															

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		54,484		307,277		290,083	
2. 売掛金		9,938,349		10,270,195		10,264,250	
3. 棚卸資産		2,241,227		2,672,005		2,792,360	
4. 材料支給未収入金		673,051		768,641		744,626	
5. その他		696,973		676,126		783,888	
貸倒引当金		8,600		9,300		9,000	
流動資産合計		13,595,487	44.3	14,684,946	42.8	14,866,209	45.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1・ 2						
1. 建物及び構築物		2,639,520		2,518,837		2,547,335	
2. 機械装置		6,595,367		8,203,836		7,354,894	
3. 土地		1,337,560		1,337,560		1,337,560	
4. その他		494,203		506,810		470,576	
計		11,066,652		12,567,045		11,710,367	
(2) 無形固定資産		549,310		687,114		645,243	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	4,564,414		5,898,087		4,840,174	
2. その他		939,286		438,381		834,870	
貸倒引当金		500		400		400	
計		5,503,201		6,336,069		5,674,645	
固定資産合計		17,119,164	55.7	19,590,229	57.2	18,030,257	54.8
資産合計		30,714,652	100.0	34,275,176	100.0	32,896,467	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		7,646,427		8,795,195		8,862,014	
2. 短期借入金		874,635		770,000		570,000	
3. 一年以内返済長期 借入金		295,404		291,654		295,404	
4. 未払金		1,753,876		2,749,111		2,435,379	
5. 未払費用		1,552,593		1,331,664		1,415,636	
6. 未払法人税等		250,677		319,686		309,558	
7. 未払消費税等		23,441		33,466		-	
8. 賞与引当金		660,000		700,000		753,000	
9. その他		57,712		159,080		68,776	
流動負債合計		13,114,769	42.7	15,149,859	44.2	14,709,769	44.7
固定負債							
1. 長期借入金		424,974		133,320		277,272	
2. 退職給付引当金		2,993,051		3,247,572		3,164,717	
3. 役員退職慰労引当 金		320,878		340,698		331,190	
固定負債合計		3,738,903	12.2	3,721,591	10.9	3,773,179	11.5
負債合計		16,853,673	54.9	18,871,451	55.1	18,482,949	56.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,812,752		1,812,752		1,812,752	
2. その他資本剰余金		11,458		11,458		11,458	
資本剰余金合計		1,824,210	5.9	1,824,210	5.3	1,824,210	5.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		515,072		515,072		515,072	
2. 任意積立金		8,451,645		8,897,069		8,451,645	
3. 中間(当期)未処 分利益		314,726		606,388		703,415	
利益剰余金合計		9,281,444	30.2	10,018,531	29.2	9,670,133	29.4
その他有価証券評価 差額金		792,971	2.6	1,602,943	4.7	959,025	2.9
自己株式		97,938	0.3	102,252	0.3	100,143	0.3
資本合計		13,860,978	45.1	15,403,724	44.9	14,413,518	43.8
負債・資本合計		30,714,652	100.0	34,275,176	100.0	32,896,467	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		23,712,964	100.0	27,731,035	100.0	50,298,766	100.0
売上原価		21,185,075	89.3	24,727,903	89.2	44,544,894	88.6
売上総利益		2,527,889	10.7	3,003,131	10.8	5,753,871	11.4
販売費及び一般管理 費		2,151,035	9.1	2,396,506	8.6	4,655,399	9.3
営業利益		376,853	1.6	606,625	2.2	1,098,472	2.2
営業外収益	1	133,936	0.6	146,848	0.5	304,466	0.6
営業外費用	2	5,365	0.0	4,108	0.0	15,676	0.0
経常利益		505,425	2.1	749,365	2.7	1,387,262	2.8
特別利益	3	64	0.0	-	-	4,187	0.0
特別損失	4	262,086	1.1	49,739	0.2	473,152	0.9
税引前中間(当期) 純利益		243,404	1.0	699,625	2.5	918,297	1.8
法人税、住民税及び 事業税		235,642		267,007		523,779	
法人税等調整額		160,577	75,064	18,302	248,704	212,874	310,904
中間(当期)純利益		168,339	0.7	450,921	1.6	607,393	1.2
前期繰越利益		146,386		155,467		146,386	
中間配当額		-		-		50,364	
中間(当期)未処分利 益		314,726		606,388		703,415	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって いる。 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は総平均法より算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 子会社、関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 材料・貯蔵品 最終仕入原価法 製品・仕掛品 材料費については、最終 仕入原価法、加工費につ いては、1ヵ月を単位とする 最終製造原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社、関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法によって いる。 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は総平均法より算定) 時価のないもの 同左 子会社、関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)は、定 額法)を採用している。 なお主な耐用年数は次のと おりである。 建物及び構築物 5~38年 機械装置及び運搬具 4~12年 工具器具備品 3~15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウ エアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引当金子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を引当計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>投資評価引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>投資評価引当金同左</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。 (2) ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記(1)のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺して残額を未払消費税等として表示している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「未払費用」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示している。 なお、前中間期末の「未払費用」の金額は、981,175千円である。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が41百万円減少している。</p> <p>(合併契約)</p> <p>当社は、アイエス精機株式会社との平成16年12月7日付の合併基本合意書に基き、平成17年5月24日に合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の両社の定時株主総会にて合併契約書の承認を受けた。</p> <p>合併に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 (追加情報)」に記載のとおりである。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産			
	(千円)	(千円)	(千円)
減価償却累計額	43,700,194	43,726,413	43,469,979
2 担保資産			
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	195,082	188,321	195,061
機械装置	482,408	443,148	466,035
土地	891,912	891,912	891,912
計	1,569,403	1,523,382	1,553,009
上記のうち、工場財 団設定分			
建物	153,081	147,721	153,060
機械装置	469,004	431,700	453,474
土地	320,395	320,395	320,395
計	942,481	899,817	926,930
担保資産に対応する 債務			
一年以内返済長期 借入金及び長期借 入金	720,378	413,724	553,926
3 投資評価引当金	投資有価証券は、投資評 価引当金138,380千円を 控除後の金額である。	同左	同左
4 偶発債務			
債務保証	銀行借入に対する保証債 務 ユニバンスINC. US\$ 1,300千 (144,365千円)	銀行借入に対する保証債 務 ユニバンスINC. US\$ 1,000千 (113,210千円)	銀行借入に対する保証債 務 ユニバンスINC. US\$ 1,200千 (128,892千円)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要項目			
	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	5,751	4,717	10,937
受取配当金	19,973	27,463	40,602
賃貸料	10,157	8,810	19,758
屑売却代	83,144	83,552	186,388
金型等補償代	1,506	-	8,963
2 営業外費用のうち重要項目			
	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	5,358	3,975	11,512
為替差損	-	-	4,150
3 特別利益のうち重要項目			
	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産売却益	-	-	4,122
投資有価証券売却益	64	-	64
4 特別損失のうち重要項目			
	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置除却損	67,987	45,677	112,455
工具器具備品除却損	39,538	4,003	73,879
投資有価証券評価損	353	-	353
退職給付引当金繰入額	141,854	-	283,708
5 減価償却実施額			
	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	826,174	1,010,300	1,830,229
無形固定資産	20,285	37,017	50,402

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 89,234	取得価額相当額 122,791	取得価額相当額 117,132
減価償却累計額 相当額 47,964	減価償却累計額 相当額 52,389	減価償却累計額 相当額 58,315
中間期末残高相 当額 41,269	中間期末残高相 当額 70,402	期末残高相当額 58,816
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 18,173	1年以内 23,678	1年以内 22,329
1年超 24,035	1年超 48,110	1年超 37,581
合計 42,208	合計 71,789	合計 59,911
支払リース料、減価償却費相当 額	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当 額
(千円)	(千円)	(千円)
支払リース料 9,367	支払リース料 13,529	支払リース料 19,951
減価償却費相当額 8,888	減価償却費相当額 13,348	減価償却費相当額 19,239
支払利息相当額 375	支払利息相当額 491	支払利息相当額 764
減価償却費相当額及び利息相当 額	減価償却費相当額及び利息相当 額	減価償却費相当額及び利息相当 額
1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっている。	1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を支払利息相当額とし、各 期への配分方法について は、利息法によっている。	2) 利息相当額の算定方法 同左	2) 利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	188,556	465,085	276,529
合計	188,556	465,085	276,529

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	188,556	708,757	520,201
合計	188,556	708,757	520,201

(注) 当社の保有する関連会社株式は、すべてアイエス精機株式会社である。

同社は平成17年10月1日付けで当社と合併するため、平成17年9月27日付けで株式会社ジャスダック証券取引所の上場を廃止しており、時価の算定は当該取引所が公表する上場廃止直前の売買価格等によっている。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	188,556	474,457	285,901
合計	188,556	474,457	285,901

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年12月7日開催の取締役会においてアイエス精機株式会社と平成17年10月1日を合併期日として合併することを決議し、基本合意書を締結した。</p> <p>詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p>	<p>当社とアイエス精機株式会社は、平成17年5月24日に締結し平成17年6月29日開催の定時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成17年10月1日付けで合併した。</p> <p>詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)の中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりである。</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 50,339千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月15日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成17年5月25日東海財務局長へ提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書（合併契約書の締結）である。

平成17年10月4日東海財務局長へ提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）である。

平成17年11月24日東海財務局長へ提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）である。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月18日東海財務局長へ提出

平成17年10月4日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書である。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社フジニバンズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジニバンズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジニバンズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月7日アイエス精機株式会社と合併基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日付でアイエス精機株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社フジニバンス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジニバンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジニバンスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月7日アイエス精機株式会社と合併基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日付でアイエス精機株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。